

# 平成19年3月期 決算短信



平成19年5月18日

上場会社名



ハイビック株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

7845

URL <http://www.hivic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 光一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 木村 敏行 TEL (0285) 25-4785

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,612	31.2	1,695	5.4	1,835	5.5	1,099	33.0
18年3月期	22,568	15.1	1,608	34.8	1,739	31.8	826	8.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	32	39	32	24	17.8	10.7	5.7
18年3月期	72	84	72	58	15.6	12.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	19,539	6,702	6,702	34.3	196	29	
18年3月期	14,740	5,665	5,665	38.4	504	42	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,702百万円 18年3月期 5,665百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,384	△777	△1,961	2,914
18年3月期	2,212	△1,191	△492	4,269

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	—	—	16	00	179	22.0
19年3月期	—	—	10	00	341	30.9
20年3月期(予想)	—	—	8	00	—	21.2

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,659	39.2	1,031	11.4	1,065	8.2	605	4.0	17	74
通期	38,500	30.0	2,132	25.8	2,208	20.3	1,286	17.0	37	69

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 ハイビックホームコンポーネント(株)） 除外 1社  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 34,149,000株 18年3月期 11,214,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,600株 18年3月期 1,200株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,342	19.4	1,503	15.9	1,508	15.1	1,086	47.0
18年3月期	20,387	17.3	1,296	26.0	1,309	24.3	738	△2.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	32	00	31	84
18年3月期	65	08	64	85

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
19年3月期	20,614		6,221			30.2	182	20
18年3月期	18,092		5,196			28.7	462	64

（参考）自己資本 19年3月期 6,221百万円 18年3月期 5,196百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,173	6.6	1,110	11.8	1,109	12.0	872	11.4	25	56
通期	26,682	9.6	1,685	12.1	1,689	12.0	1,217	12.1	35	65

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資の増加と輸出の伸び等に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数が4年連続増加の128万戸（前年同期比2.9%増）となりましたが、当社グループと関係が深い来木造住宅着工戸数につきましては42万戸（前年同期比0.8%増）と微増に留まりました。また、ツーバイフォー住宅着工戸数につきましては10万戸（前年同期比8.3%増）と5年連続増加で推移しております。一方、資材全般の価格は上昇基調が続く、現在もその基調に変化はなく当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移しております。当社としましては、採算性の維持向上とコスト削減に努めました。

この結果、当社グループの経営成績は、売上高296億12百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益16億95百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益18億35百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益10億99百万円（前年同期比33.0%増）となり、8期連続増収増益かつ過去最高の売上と利益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅資材製造販売事業

プレカット製品につきましては、構造材に付随する羽柄材、合板材のセット販売に注力したほか、直需木材市場会員への販売を推進いたしました。

直需木材市場におきましては、既存市場での新規顧客への営業強化と昨年6月に開設した「東金インター木材市場」の出店効果等により、会員数は平成19年3月末現在で5,062件（前年同期比18.7%増）と直需木材市場1号店「鹿沼インター木材市場」開設から10年目にして5,000件の大台を突破いたしました。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高285億5百万円（内セグメント間売上高5億33百万円）（前年同期比31.2%増）、営業利益21億2百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### ② 住宅施工事業

住宅施工事業につきましては、主にプレカット製品の施工販売を一般建築業者へ行っております。近年の大工職人不足、現場監督者の不足等の問題に悩むお客様に対して販売活動に努め、昨年に引き続き事業基盤固めに力を入れました。

この結果、住宅施工事業は、売上高16億58百万円（内セグメント間売上高55百万円）（前年同期比14.7%増）、営業利益1億円（前年同期比8.9%増）となりました。

#### ③ その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産賃貸収入等であります。売上高は37百万円（前年同期比60.1%増）、営業利益は29百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の回復等、緩やかな回復基調が継続すると期待されますが、為替相場の変動に伴う輸出への影響等、懸念材料もあり先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループとしましては、セグメント別に以下のような取り組みを深めるとともに、業績向上に邁進してまいります。

（住宅資材製造販売事業）

住宅資材製造販売事業におきましては、主力でありますプレカット製品の販売拡大を中心課題として、①各工場の特徴を活かした戦略的生産、②平成18年10月に子会社化した岡谷ホームコンポーネント(株)（現ハイビックホームコンポーネント(株)）のツーバイフォー事業との連携による仕入れ、生産、販売の相乗効果、③直需木材市場におけるプレカット製品の販売強化、④ハイビックプロショップ(株)の事業モデル構築による販売強化等、さらなるシェア拡大に向けて製販一体となって営業活動を強化してまいります。

直需木材市場におきましては、平成19年5月16日に「厚木木材市場」を神奈川県厚木市に開設いたしました。同敷地内にはその後プレカット工場も新設し、直需木材市場、プレカット工場からなる複合拠点「厚木事業所」として、住宅着工戸数の多い神奈川及び東京西部を中心に拡販を図ってまいります。また、市場ごとにその地域ニーズに対応したきめ細かい品揃えを実現するとともに、プレカット製品の拡販を図ります。これらの取り組みにより、顧客の利便性を向上させ、満足度を高めていただくことに努めてまいります。

新たな事業モデルでありますハイビックプロショップ(株)につきましては、平成18年11月に営業を開始した1号店であります春日部店が、平成19年2月にグランドオープンいたしました。直需木材市場とは異なる新たなビジネスモデル構築に向け、業界初となる専用クレジットカードの導入、取引量に応じたポイント還元制度を設ける等、高い利便性をお客様に提供してまいります。

(住宅施工事業)

ハイビックビルダーズサポート(株)につきましては、首都圏及び南関東への営業展開を本格的に拡大してまいります。また、ハイビックハウジング(株)の軸事業を一般ユーザーへの在来木造住宅の施工販売から一般建築業者へのプレカット製品の施工販売に方針転換し、施工体制を強化してまいります。プレカット製品の需要が旺盛ななか、両社併せて大工職人不足に悩む建築業者に付加価値の高いサービスを提供することで、当社グループのプレカット競争力向上に繋げてまいります。

以上の結果、次期連結会計年度業績につきましては、売上高385億円（前期比30.0%増）、営業利益21億32百万円（前期比25.8%増）、経常利益22億8百万円（前期比20.3%増）、当期純利益12億86百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが13億84百万円（前年同期比8億28百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローが△7億77百万円（前年同期比4億14百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローが△19億61百万円（前年同期比14億69百万円減）となり、この結果、「資金」の当連結会計年度末残高は29億14百万円（前年同期比13億54百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた「資金」は、13億84百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億93百万円に減価償却費2億47百万円、仕入債務の増加額9億73百万円、たな卸資産の増加額2億86百万円、売上債権の増加額2億8百万円、法人税等の支払額7億91百万円等を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

投資活動の結果使用した「資金」は、7億77百万円となりました。これは主に「東金インター木材市場」（千葉県）の開設に係る建物の建設、「ハイビックプロショップ(株)春日部店」（埼玉県）の開設に係る土地の取得並びに建物の建設、岡谷ホームコンポーネント(株)（現ハイビックホームコンポーネント(株)）の子会社化に伴う支出等17億74百万円を反映したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した「資金」は、19億61百万円となりました。これは平成18年10月に子会社化した岡谷ホームコンポーネント(株)（現ハイビックホームコンポーネント(株)）の外部金融機関からの借入金をグループ全体の資金の効率化並びに支払利息の圧縮のため、全額返済したことを主要要因とする短期借入金の返済15億28百万円及び長期借入金の返済6億96百万円を反映したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	38.3	38.4	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.2	74.9	144.9	80.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	147.8	137.1	149.9	67.3
債務償還年数 (年)	0.5	0.9	0.5	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は平成18年4月1日付で1株につき3株を割り当てる株式分割、平成17年5月20日付で1株につき2株を割り当てる株式分割、平成16年5月20日付で1株につき1.5株を割り当てる株式分割を実施しております。平成18年3月末及び平成17年3月末並びに平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって、平成18年3月期及び平成17年3月期並びに平成16年3月期の時価ベースの株主資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数×分割割合により算出しております。

また、期末株価は平成19年3月末が462円、平成18年3月末が635円、平成17年3月末が863円、平成16年3月末が1,310円であります。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に基づいた成果配分を行い、株主の皆様へ報いることを基本としております。当社業績は最高益を更新し続けており、株式上場以来4期連続で増配を実施してまいりました。

当連結会計年度末においては、当初発表の1株当たり期末配当金7円の予想に対し、創立40周年記念配当3円を加え、1株当たり10円と修正いたしました。平成18年4月1日付で1対3の株式分割を行っておりますので、当連結会計年度の1株当たり期末配当金を株式分割前で換算しますと、当期配当は30円となり、前年実績16円に対して実質14円の増加となります。

今後も株主様への利益還元策を積極的に進めてまいります。内部留保資金は財務体質の強化や事業の拡大、付加価値向上等、一層の収益拡大と株主価値の増大のための投資に活用させていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hivic.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jasdaq.co.jp>

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社並びに関係会社2社により構成されます。主な事業は、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅プレカット製品及びツーバイフォープレカット製品の製造販売、建材・住宅設備機器・木材等の一般建築業者への販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビック市売(株)、ハイビックテクノロジー(株)、ハイビックマテリアル(株)

ハイビックプロショップ(株)、ハイビックホームコンポーネント(株)

住宅施工事業……プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

〔主な関係会社〕

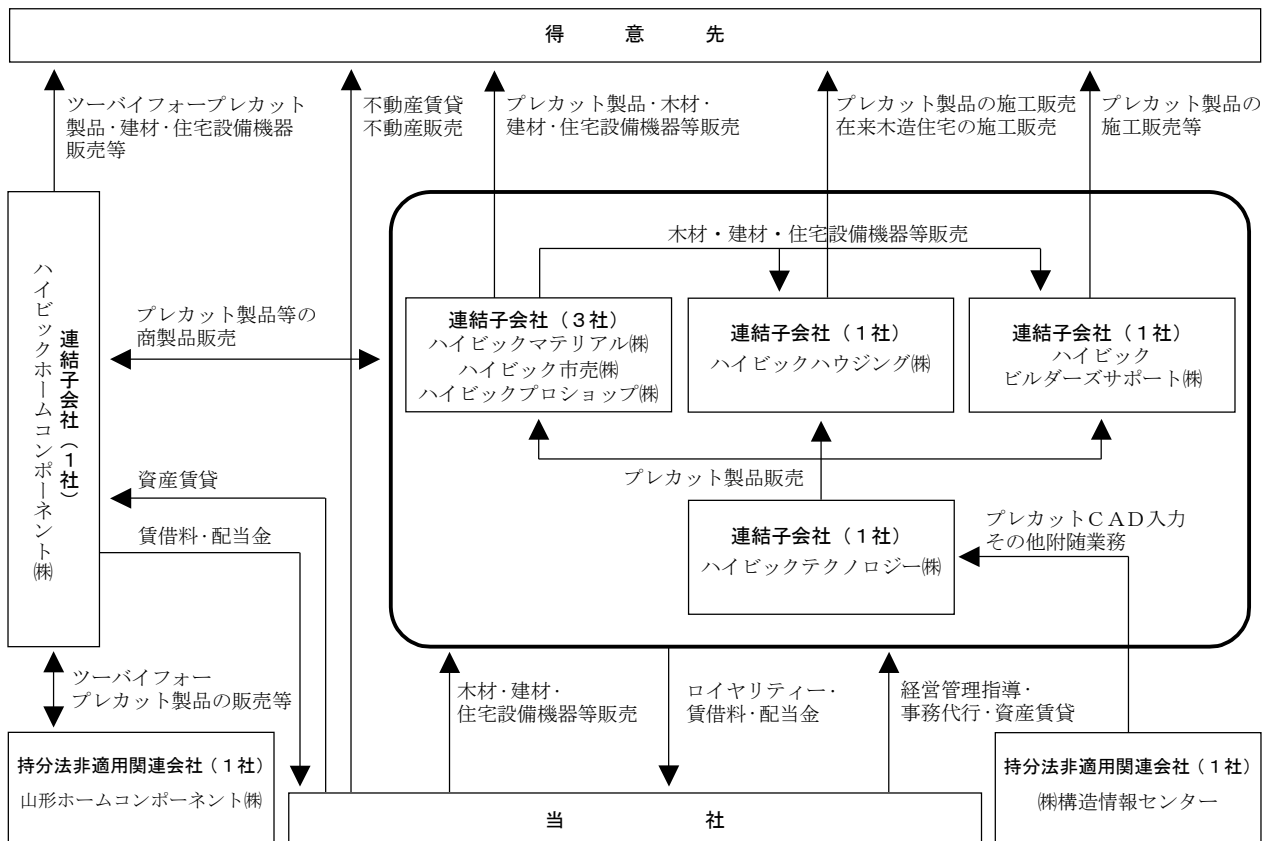
ハイビックビルダーズサポート(株)、ハイビックハウジング(株)

その他事業……不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

(注) 1. 「ハイビックプロショップ株式会社」は、休眠会社でありました「東海金杉屋株式会社」から平成18年10月24日付で商号変更しております。

2. 「ハイビックホームコンポーネント株式会社」は、平成18年10月24日付で子会社化しました「岡谷ホームコンポーネント株式会社」から平成18年11月28日付で商号変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hivic.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jasdaq.co.jp>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、流通の革新により、より良い「住まい」を提案する創造集団となること、また、相場に左右されない、景気に左右されない会社となることを目指しております。

全国の在来木造住宅の着工戸数に占めるプレカット製品の使用比率は、平成17年現在80%(全国木造住宅機械プレカット協会推定)、首都圏ではほぼ100%に近いと言われており、業界の淘汰がますます激しくなることが予想されます。当社グループとしては、この淘汰に勝ち抜き、成長を加速して全国規模で事業を展開することを念頭においております。また、プレカット製品を主軸商品に据えて、これに住宅建築に必要とする幅広い商品を、施工を含めてお客様へ提供する体制の構築を目指します。これまで磨いてきた製造・営業・財務の力と知恵を結集して以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 事業規模の拡大と新規事業の展開

当社は、平成18年10月24日付でツーバイフォー住宅(枠組壁工法住宅)用部材の製販大手「岡谷ホームコンポーネント(株)(現ハイビックホームコンポーネント(株))」の株式を取得、子会社化いたしました。当社グループが得意とする在来木造住宅(木造軸組工法住宅)の分野に加え、ツーバイフォー住宅分野へ参入することにより、取り扱い商製品の拡充並びに既存のグループ各子会社との相乗効果を図ってまいります。

一方、直需木材市場は登録会員数が5,000件を超える等、順調な成長を続けており、今後も既存市場の位置付け等を勘案しながら新規出店によるエリア拡大を図ってまいります。

また、直需木材市場運営で培ったノウハウをもとに、得意先・商品構成・販売方法等の営業施策をあらゆる角度から見直し、より顧客満足を追及した新たなビジネスモデルの構築に動き出しております。まずは、「ハイビックプロショップ(株)春日部店」(埼玉県)をオープンさせ、様々な施策に挑戦しております。

##### ② 生産体制の強化

ハイビックホームコンポーネント(株)並びに関連会社が保有している大阪、名古屋、八千代(千葉県)、山形の4工場が加わったことにより、グループ全体では8工場体制となりました。当社グループの主力であるプレカット製品の需要が旺盛ななか、他社との差別化やお客様の多様なニーズに応えるため、各工場の位置付け、生産面、物流面等での効率化並びにコスト削減を図ってまいります。

プレカットCAD入力分野におきましては、機械メーカー、CADソフトメーカー等との共同出資による関連会社「株式会社構造情報センター」(略称「SIC」)を平成18年3月に設立し、プレカットメーカーである当社のノウハウと機械メーカー、CADソフトメーカーの持つそれぞれのノウハウの共有、連携を図り、より生産性の高いCAD入力体制の構築とプレカットに付随する新たなサービス提供のための仕組みづくりを引き続き進めてまいります。

##### ③ 営業体制の強化

当社グループは、主力であるプレカット製品の拡販を目指し、販売体制を強化いたします。具体的には、好調な直需木材市場の新規出店によるエリア拡大、付加価値を高めたプレカット製品の施工販売の強化を進めてまいります。

直需木材市場につきましては、平成19年5月に「厚木木材市場」(神奈川県)を開業し、神奈川、東京西部の顧客取り込みを図る等、確実にエリアを拡大しております。これに加え、ハイビックホームコンポーネント(株)の子会社化に伴う販売網の拡大と商品の拡充により、グループ全体の営業力は強化されております。このメリットを最大限に発揮できるよう顧客及び取り扱い商製品面での相乗効果を高めてまいります。

##### ④ 経営体制の強化

当社グループが成長を続けていくためには、「人材育成」・「危機管理」・「IT戦略」が必要不可欠であると考えております。

「人材育成」としましては、事業拡大に伴う人材育成を強化するため、土浦事業所内にある研修センターを活用し、教育・研修体制の強化を図ってまいりました。引き続き、その範囲・内容の見直しと拡充を進め、早期人材育成・戦力化を目指してまいります。

「危機管理」としましては、安全管理組織を中心に、リスクアセスメント活動及び安全対策の強化・充実を図るための活動を引き続き推進してまいります。また、品質改善委員会を中心に、製品の品質確保にも万全の対策を講じる

ことによって、お客様が納得される高品質な製品の提供に努めてまいります。

「IT戦略」としましては、伝統的な商慣習が多数残る木材業界においては、IT化が極めて難しい一面がありますが、グループ全体の仕入・販売・会計・労務等を一元化した新基幹系システムの導入を進めております。内部統制を構築するうえで必須のツールとして位置付け、併せて業務の効率化及び精度の向上、管理面の強化を図ってまいります。

以上の戦略・課題に取り組みながら、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備」に記載しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,289,736		2,914,786	△1,374,950
2 受取手形及び売掛金	※6		2,383,776		4,608,265	2,224,488
3 たな卸資産			1,306,985		2,158,974	851,988
4 繰延税金資産			90,955		82,381	△8,574
5 その他			49,286		119,668	70,381
貸倒引当金			△37,446		△53,879	△16,433
流動資産合計			8,083,294	54.8	9,830,196	1,746,901
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,854,381		3,442,814		
減価償却累計額		1,081,620	1,772,761	1,270,736	2,172,077	399,316
(2) 機械装置及び運搬具		377,186		461,377		
減価償却累計額		231,618	145,567	341,187	120,190	△25,376
(3) 土地	※1		3,726,150		4,915,236	1,189,086
(4) 建設仮勘定			100,250		80,375	△19,875
(5) その他		184,049		259,420		
減価償却累計額		97,497	86,551	150,820	108,600	22,048
有形固定資産合計			5,831,280	39.6	7,396,479	1,565,199
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		1,083,860	1,083,860
(2) その他			103,832		128,655	24,823
無形固定資産合計			103,832	0.7	1,212,515	1,108,683
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※5		418,300		628,228	209,927
(2) 長期貸付金			1,272		1,210	△61
(3) 繰延税金資産			179,707		291,035	111,327
(4) その他			128,707		261,777	133,069
貸倒引当金			△5,943		△81,791	△75,847
投資その他の資産合計			722,044	4.9	1,100,459	378,415
固定資産合計			6,657,156	45.2	9,709,455	3,052,298
資産合計			14,740,451	100.0	19,539,651	4,799,200

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		5,986,818		9,592,210		3,605,392
2 一年以内返済予定の長期借入金	※1	314,800		367,840		53,040
3 未払法人税等		407,342		492,445		85,102
4 賞与引当金		49,610		62,464		12,854
5 工事補償引当金		1,600		3,800		2,200
6 その他		668,088		661,093		△6,995
流動負債合計		7,428,258	50.4	11,179,852	57.2	3,751,593
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	872,000		761,990		△110,010
2 繰延税金負債		—		4,301		4,301
3 退職給付引当金		107,173		199,177		92,004
4 役員退職慰労引当金		399,602		418,516		18,914
5 連結調整勘定		37,090		—		△37,090
6 その他		230,409		273,421		43,011
固定負債合計		1,646,275	11.2	1,657,407	8.5	11,132
負債合計		9,074,534	61.6	12,837,260	65.7	3,762,726
(資本の部)						
I 資本金	※2	460,560	3.1	—	—	—
II 資本剰余金		368,310	2.5	—	—	—
III 利益剰余金		4,799,356	32.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		37,870	0.2	—	—	—
V 自己株式	※3	△180	△0.0	—	—	—
資本合計		5,665,917	38.4	—	—	—
負債及び資本合計		14,740,451	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	549,285	2.8	—
2 資本剰余金		—	—	456,528	2.4	—
3 利益剰余金		—	—	5,709,544	29.2	—
4 自己株式		—	—	△180	△0.0	—
株主資本合計		—	—	6,715,176	34.4	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△12,714	△0.1	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△71	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	△12,785	△0.1	—
純資産合計		—	—	6,702,391	34.3	—
負債純資産合計		—	—	19,539,651	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		22,568,816	100.0		29,612,947	100.0	7,044,131	
II 売上原価			19,097,872	84.6		25,679,905	86.7	6,582,033	
売上総利益			3,470,944	15.4		3,933,042	13.3	462,097	
III 販売費及び一般管理費			1,862,356	8.3		2,237,715	7.6	375,358	
営業利益			1,608,587	7.1		1,695,326	5.7	86,739	
IV 営業外収益									
1 受取利息			4,587			5,163			
2 受取配当金			2,398			2,423			
3 投資有価証券売却益			47,783			55,720			
4 連結調整勘定償却額			37,090			—			
5 負ののれん償却額		—			37,090				
6 仕入割引		26,529			44,102				
7 その他		36,504	154,894	0.7	38,583	183,085	0.6	28,191	
V 営業外費用									
1 支払利息		14,900			20,553				
2 株式分割費用		5,141			2,996				
3 支払手数料		3,646			3,484				
4 投資有価証券評価損		—			12,547				
5 その他		223	23,911	0.1	3,655	43,237	0.1	19,325	
経常利益			1,739,569	7.7		1,835,174	6.2	95,604	
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益			1,182			2,047			
2 賞与引当金戻入益			—			14,364			
3 貸倒引当金戻入益			5,351			21,035			
4 役員退職慰労引当金戻入益			—			26,570			
5 その他		—	6,534	0.0	984	65,001	0.2	58,467	
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3		1,158			—			
2 固定資産除却損	※4		17,054			4,802			
3 たな卸資産評価損			8,259			1,459			
4 減損損失	※5		234,422	260,894	1.1	—	6,262	0.0	△254,632
税金等調整前当期純利益			1,485,210	6.6		1,893,914	6.4	408,703	
法人税、住民税及び事業税			666,886			863,421			
法人税等調整額			△8,428	658,457	2.9	△69,099	794,321	2.7	135,863
当期純利益			826,752	3.7		1,099,592	3.7	272,840	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		368,310
II	資本剰余金期末残高		368,310
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,118,370
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	826,752	826,752
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	145,766	145,766
IV	利益剰余金期末残高		4,799,356

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	4,799,356	△180	5,628,046
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	88,725	88,218			176,943
剰余金の配当(注)			△179,404		△179,404
役員賞与(注)			△10,000		△10,000
当期純利益			1,099,592		1,099,592
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	88,725	88,218	910,187	—	1,087,130
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	5,709,544	△180	6,715,176

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	—	37,870	5,665,917
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				176,943
剰余金の配当(注)				△179,404
役員賞与(注)				△10,000
当期純利益				1,099,592
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△50,585	△71	△50,656	△50,656
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△50,585	△71	△50,656	1,036,474
平成19年3月31日 残高 (千円)	△12,714	△71	△12,785	6,702,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,485,210	1,893,914	408,703
2 減損損失		234,422	—	△234,422
3 減価償却費		218,197	247,549	29,351
4 連結調整勘定償却額		△37,090	—	37,090
5 のれん償却額		—	47,124	47,124
6 負ののれん償却額		—	△37,090	△37,090
7 貸倒引当金の増減額		△5,610	△42,939	△37,329
8 賞与引当金の増減額		△8,590	△33,484	△24,894
9 退職給付引当金の増減額		12,731	2,802	△9,929
10 役員退職慰労引当金の増減額		18,506	△6,996	△25,502
11 工事補償引当金の増減額		70	2,200	2,130
12 受取利息及び受取配当金		△6,986	△7,587	△600
13 支払利息		14,900	20,553	5,653
14 有形固定資産売却益		△1,182	△2,047	△864
15 有形固定資産売却損		1,158	—	△1,158
16 有形固定資産除却損		17,054	4,802	△12,251
17 投資有価証券売却益		△47,783	△55,720	△7,937
18 投資有価証券評価損		223	12,547	12,324
19 たな卸資産評価損		8,259	—	△8,259
20 売上債権の増減額		△257,013	△208,280	48,732
21 たな卸資産の増減額		△355,769	△286,710	69,058
22 仕入債務の増減額		1,225,219	973,239	△251,979
23 役員賞与の支払額		—	△10,000	△10,000
24 その他		243,343	△325,771	△569,115
小計		2,759,270	2,188,104	△571,166
25 利息及び配当金の受取額		6,986	7,588	601
26 利息の支払額		△14,759	△20,551	△5,791
27 法人税等の支払額		△538,697	△791,038	△252,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,212,800	1,384,103	△828,696

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	20,000	20,000
2 有形固定資産の取得による支出		△1,074,949	△1,774,016	△699,066
3 有形固定資産の売却による収入		5,166	291,296	286,129
4 有形固定資産の除却による支出		△4,743	—	4,743
5 無形固定資産の取得による支出		△25,298	△9,521	15,777
6 投資有価証券の取得による支出		△452,266	△745,084	△292,818
7 投資有価証券の売却による収入		359,860	608,530	248,670
8 貸付金の回収による収入		672	800	128
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	830,866	830,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,191,558	△777,128	414,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		—	△1,528,000	△1,528,000
2 長期借入による収入		—	265,000	265,000
3 長期借入金の返済による支出		△346,800	△696,463	△349,663
4 新株の発行による収入		—	176,943	176,943
5 配当金の支払額		△145,766	△179,404	△33,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		△492,566	△1,961,924	△1,469,358
IV 現金及び現金同等物の増減額		528,674	△1,354,950	△1,883,625
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,741,061	4,269,736	528,674
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,269,736	2,914,786	△1,354,950

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル(株) ハイビック市売(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックビルダーズサポート(株) 東海金杉屋(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル(株) ハイビック市売(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックビルダーズサポート(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビックホームコンポーネント(株) ハイビックプロショップ(株)については、平成18年10月24日付で東海金杉屋(株)から商号変更しております。 ハイビックホームコンポーネント(株)については、平成18年10月24日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、ハイビックホームコンポーネント(株)は、平成18年11月28日付で、岡谷ホームコンポーネント(株)から商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)構造情報センターは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)構造情報センター及び山形ホームコンポーネント(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 (木材・建材・住器・サッシ等) 総平均法による原価法</p> <p>b 商品 (銘木) 個別法による原価法</p> <p>c 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e 原材料 総平均法による原価法</p> <p>f 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 (木材・建材・住器・サッシ等) 同左</p> <p>b 商品 (銘木) 同左</p> <p>c 製品・仕掛品 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e 原材料 同左</p> <p>f 販売用不動産 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、10年以内で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない短期投資であります。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は234,422千円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,702,462千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,857千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	290,921千円	土地	704,935千円	計	995,857千円	一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円	長期借入金	472,000千円	計	711,800千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">268,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	268,134千円	土地	704,935千円	計	973,070千円	一年以内返済予定の長期借入金	272,800千円	長期借入金	358,700千円	計	631,500千円
建物及び構築物	290,921千円																								
土地	704,935千円																								
計	995,857千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円																								
長期借入金	472,000千円																								
計	711,800千円																								
建物及び構築物	268,134千円																								
土地	704,935千円																								
計	973,070千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	272,800千円																								
長期借入金	358,700千円																								
計	631,500千円																								
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,214,000株であります。</p>	<p>※2. _____</p>																								
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																								
<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	200,000千円	<p>4. 当座貸越契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		
当座貸越極度額	200,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引額	200,000千円																								
<p>※5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,250千円	<p>※5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,250千円																				
投資有価証券(株式)	7,250千円																								
投資有価証券(株式)	7,250千円																								
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,211千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,211千円																						
受取手形	20,211千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">902,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,007千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,178千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,506千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,818千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,182千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,361千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">652千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,054千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県足利市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,407千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,947千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,868千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県石巻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,662千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県佐野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,885千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸資産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額234,422千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価額等により算定しております。</p>	給与手当	902,230千円	賞与引当金繰入額	22,007千円	退職給付費用	13,178千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,506千円	減価償却費	102,818千円	機械装置及び運搬具	1,182千円	機械装置及び運搬具	1,158千円	建物及び構築物	16,361千円	機械装置及び運搬具	41千円	その他	652千円	計	17,054千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円	栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円	栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円	宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円	栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,027,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,836千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,533千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,444千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,224千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,802千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	給与手当	1,027,313千円	賞与引当金繰入額	29,742千円	退職給付費用	17,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,574千円	貸倒引当金繰入額	7,836千円	減価償却費	132,533千円	建物及び構築物	1,444千円	機械装置及び運搬具	603千円	計	2,047千円	建物及び構築物	3,224千円	機械装置及び運搬具	900千円	その他	678千円	計	4,802千円
給与手当	902,230千円																																																																												
賞与引当金繰入額	22,007千円																																																																												
退職給付費用	13,178千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,506千円																																																																												
減価償却費	102,818千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,182千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,158千円																																																																												
建物及び構築物	16,361千円																																																																												
機械装置及び運搬具	41千円																																																																												
その他	652千円																																																																												
計	17,054千円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																										
栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円																																																																										
栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円																																																																										
栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円																																																																										
栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円																																																																										
宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円																																																																										
栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円																																																																										
給与手当	1,027,313千円																																																																												
賞与引当金繰入額	29,742千円																																																																												
退職給付費用	17,512千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,574千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	7,836千円																																																																												
減価償却費	132,533千円																																																																												
建物及び構築物	1,444千円																																																																												
機械装置及び運搬具	603千円																																																																												
計	2,047千円																																																																												
建物及び構築物	3,224千円																																																																												
機械装置及び運搬具	900千円																																																																												
その他	678千円																																																																												
計	4,802千円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,214,000	22,935,000	—	34,149,000
合計	11,214,000	22,935,000	—	34,149,000
自己株式				
普通株式	1,200	2,400	—	3,600
合計	1,200	2,400	—	3,600

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加22,935,000株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)による増加22,428,000株、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加507,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,404	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,289,736千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269,736千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,289,736千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	4,269,736千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,914,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,914,786千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにハイビックホームコンポネント(株) (平成18年11月28日付で岡谷ホームコンポネント(株)から商号変更) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,804,042千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">408,412千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,130,984千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,845,974千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△351,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△976,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,866千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,914,786千円	現金及び現金同等物	2,914,786千円	流動資産	3,804,042千円	固定資産	408,412千円	のれん	1,130,984千円	流動負債	△4,845,974千円	固定負債	△351,465千円	同社株式の取得価額	146,000千円	同社現金及び現金同等物	△976,866千円	差引: 同社取得による収入	830,866千円
現金及び預金勘定	4,289,736千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円																										
現金及び現金同等物	4,269,736千円																										
現金及び預金勘定	2,914,786千円																										
現金及び現金同等物	2,914,786千円																										
流動資産	3,804,042千円																										
固定資産	408,412千円																										
のれん	1,130,984千円																										
流動負債	△4,845,974千円																										
固定負債	△351,465千円																										
同社株式の取得価額	146,000千円																										
同社現金及び現金同等物	△976,866千円																										
差引: 同社取得による収入	830,866千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,127,914</td> <td>666,402</td> <td>461,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,250</td> <td>5,250</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,140,164</td> <td>671,652</td> <td>468,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">185,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">476,482千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,093千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,127,914	666,402	461,512	無形固定資産	12,250	5,250	7,000	合計	1,140,164	671,652	468,512	1年内	185,487千円	1年超	290,994千円	計	476,482千円	支払リース料	253,239千円	減価償却費相当額	235,130千円	支払利息相当額	16,093千円	未経過リース料		1年内	1,722千円	1年超	1,845千円	計	3,568千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>944,608</td> <td>605,959</td> <td>338,648</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2,690</td> <td>461</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,430</td> <td>14,941</td> <td>7,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,728</td> <td>621,363</td> <td>348,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">190,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174,108千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">364,400千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">205,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,735千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,860千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">872,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">939,410千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	944,608	605,959	338,648	(有形固定資産) その他	2,690	461	2,228	無形固定資産	22,430	14,941	7,488	合計	969,728	621,363	348,365	1年内	190,291千円	1年超	174,108千円	計	364,400千円	支払リース料	205,613千円	減価償却費相当額	195,735千円	支払利息相当額	10,860千円	未経過リース料		1年内	66,564千円	1年超	872,846千円	計	939,410千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,127,914	666,402	461,512																																																																										
無形固定資産	12,250	5,250	7,000																																																																										
合計	1,140,164	671,652	468,512																																																																										
1年内	185,487千円																																																																												
1年超	290,994千円																																																																												
計	476,482千円																																																																												
支払リース料	253,239千円																																																																												
減価償却費相当額	235,130千円																																																																												
支払利息相当額	16,093千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	1,722千円																																																																												
1年超	1,845千円																																																																												
計	3,568千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	944,608	605,959	338,648																																																																										
(有形固定資産) その他	2,690	461	2,228																																																																										
無形固定資産	22,430	14,941	7,488																																																																										
合計	969,728	621,363	348,365																																																																										
1年内	190,291千円																																																																												
1年超	174,108千円																																																																												
計	364,400千円																																																																												
支払リース料	205,613千円																																																																												
減価償却費相当額	195,735千円																																																																												
支払利息相当額	10,860千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	66,564千円																																																																												
1年超	872,846千円																																																																												
計	939,410千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,861	193,403	63,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	129,861	193,403	63,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	202,920	202,696	△223
(3) その他	—	—	—	
	小計	202,920	202,696	△223
合計		332,781	396,100	63,318

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
359,860	47,783	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
合計	14,950

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,563	20,432	2,869
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	17,563	20,432	2,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	419,306	395,103	△24,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	203,040	190,492	△12,547
(3) その他	—	—	—	
	小計	622,346	585,595	△36,750
合計		639,910	606,028	△33,881

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
630,955	55,720	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
合計	14,950

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	190,492	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	190,492	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、現在変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、余資運用の目的で複合金融商品を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換債)	202,920	202,696	△223	203,040	190,492	△12,547

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△107,173	△251,811
(2) 年金資産 (千円)	—	52,633
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△107,173	△199,177
(4) 退職給付引当金 (千円)	△107,173	△199,177

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	18,008	28,059
退職給付費用 (千円)	18,008	28,059

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,229千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,855千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,042千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,494千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,411千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>92,090千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,134千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>90,955千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">90,955千円</td></tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,401千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,297千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,439千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>310,060千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,389千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>214,670千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,670千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,291千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△34,962千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">179,707千円</td></tr> </table>	未払事業税	35,229千円	貸倒引当金	5,855千円	賞与引当金	20,042千円	商品評価損	8,494千円	内部取引の未実現利益	18,056千円	その他	4,411千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>92,090千円</u>	評価性引当額	△1,134千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>90,955千円</u>	繰延税金資産の純額	90,955千円	貸倒引当金	2,401千円	退職給付引当金	43,297千円	役員退職慰労引当金	161,439千円	会員権評価損	5,858千円	減損損失	94,706千円	その他	2,356千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>310,060千円</u>	評価性引当額	△95,389千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>214,670千円</u>	その他有価証券評価差額金	△25,670千円	土地評価差額金	△9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△34,962千円</u>	繰延税金資産の純額	179,707千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,533千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,235千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,832千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>92,534千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,913千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>83,620千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△1,239千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,239千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">82,381千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,755千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,468千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169,080千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,493千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">493,855千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,257千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>893,054千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△592,727千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>300,326千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,301千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,291千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△13,593千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">291,035千円</td></tr> </table>	未払事業税	42,533千円	貸倒引当金	255千円	賞与引当金	25,235千円	商品評価損	3,642千円	内部取引の未実現利益	16,035千円	その他	4,832千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>92,534千円</u>	評価性引当額	△8,913千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>83,620千円</u>	未払事業税	△1,239千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,239千円</u>	繰延税金資産の純額	82,381千円	貸倒引当金	20,755千円	退職給付引当金	80,468千円	役員退職慰労引当金	169,080千円	会員権評価損	17,493千円	税務上の繰越欠損金	493,855千円	減損損失	93,143千円	その他	18,257千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>893,054千円</u>	評価性引当額	△592,727千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>300,326千円</u>	その他有価証券評価差額金	△4,301千円	土地評価差額金	△9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△13,593千円</u>	繰延税金負債の純額	△4,301千円	繰延税金資産の純額	291,035千円
未払事業税	35,229千円																																																																																																				
貸倒引当金	5,855千円																																																																																																				
賞与引当金	20,042千円																																																																																																				
商品評価損	8,494千円																																																																																																				
内部取引の未実現利益	18,056千円																																																																																																				
その他	4,411千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>92,090千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	△1,134千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>90,955千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	90,955千円																																																																																																				
貸倒引当金	2,401千円																																																																																																				
退職給付引当金	43,297千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	161,439千円																																																																																																				
会員権評価損	5,858千円																																																																																																				
減損損失	94,706千円																																																																																																				
その他	2,356千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>310,060千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	△95,389千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>214,670千円</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△25,670千円																																																																																																				
土地評価差額金	△9,291千円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△34,962千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	179,707千円																																																																																																				
未払事業税	42,533千円																																																																																																				
貸倒引当金	255千円																																																																																																				
賞与引当金	25,235千円																																																																																																				
商品評価損	3,642千円																																																																																																				
内部取引の未実現利益	16,035千円																																																																																																				
その他	4,832千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>92,534千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	△8,913千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>83,620千円</u>																																																																																																				
未払事業税	△1,239千円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,239千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	82,381千円																																																																																																				
貸倒引当金	20,755千円																																																																																																				
退職給付引当金	80,468千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	169,080千円																																																																																																				
会員権評価損	17,493千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	493,855千円																																																																																																				
減損損失	93,143千円																																																																																																				
その他	18,257千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>893,054千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	△592,727千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>300,326千円</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,301千円																																																																																																				
土地評価差額金	△9,291千円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△13,593千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△4,301千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	291,035千円																																																																																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="204 315 770 633"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>△0.8%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>△1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.2%	税務上の繰越欠損金	△0.8%	連結調整勘定当期償却額	△1.0%	評価性引当額	6.4%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.4%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																
住民税均等割額	0.2%																
税務上の繰越欠損金	△0.8%																
連結調整勘定当期償却額	△1.0%																
評価性引当額	6.4%																
その他	△1.1%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,113,195	1,431,893	23,727	22,568,816	—	22,568,816
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	620,800	13,499	—	634,300	(634,300)	—
計	21,733,995	1,445,393	23,727	23,203,116	(634,300)	22,568,816
営業費用	19,718,222	1,352,737	7,235	21,078,195	(117,967)	20,960,228
営業利益	2,015,773	92,655	16,491	2,124,920	(516,332)	1,608,587
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	8,581,089	393,921	349,158	9,324,169	5,416,281	14,740,451
減価償却費	195,673	680	5,920	202,274	15,922	218,197
減損損失	—	—	234,422	234,422	—	234,422
資本的支出	906,263	855	—	907,118	194,172	1,101,290

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

## 2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材・住宅設備機器・木材等の一般建築業者への販売を行っております。

住宅施工事業……プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業……不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

## 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,332千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

## 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,416,281千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,972,318	1,602,630	37,998	29,612,947	—	29,612,947
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	533,344	55,675	—	589,020	(589,020)	—
計	28,505,663	1,658,305	37,998	30,201,968	(589,020)	29,612,947
営業費用	26,402,946	1,557,417	8,223	27,968,587	(50,966)	27,917,621
営業利益	2,102,717	100,888	29,775	2,233,381	(538,054)	1,695,326
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	13,537,728	192,826	379,306	14,109,861	5,429,790	19,539,651
減価償却費	224,677	455	7,871	233,005	14,543	247,549
資本的支出	1,688,883	227	—	1,689,110	42,690	1,731,801

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

## 2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅プレカット製品及びツーバイフォープレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

住宅施工事業……プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業……不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

## 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は538,054千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

## 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,429,790千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	株金木	茨城県那珂郡	20,000	住宅資材販売	—%	—	販売先	住宅資材販売	2,784	売掛金 受取手形	—
役員	高井洋治	—	—	当社専務取締役	直接 0.66%	—	—	不動産の賃貸	1,200	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社金木とは、他社と同一の取引条件により取引しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	504円42銭	1株当たり純資産額	196円29銭
1株当たり当期純利益金額	72円84銭	1株当たり当期純利益金額	32円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円24銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 441円24銭 1株当たり当期純利益金額 67円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 168円14銭 1株当たり当期純利益金額 24円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 24円19銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	826,752	1,099,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	816,752	1,099,592
期中平均株式数(千株)	11,212	33,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39	160
(うち新株予約権)	(39)	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 22,428,000株</p> <p>3 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 147円08銭	1株当たり純資産額 168円14銭
1株当たり当期純利益金額 22円61銭	1株当たり当期純利益金額 24円28銭
—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 24円19銭
<p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,195,559		2,769,939		△1,425,619	
2 受取手形	※7	121,085		83,952		△37,133	
3 売掛金	※4	6,856,205		8,271,889		1,415,683	
4 販売用不動産		16,093		16,093		—	
5 前渡金		160		2,382		2,222	
6 前払費用		21,939		22,324		385	
7 繰延税金資産		18,350		22,920		4,570	
8 短期貸付金	※4	23,606		541,753		518,146	
9 未収入金	※4	103,944		113,470		9,526	
10 その他	※4	65,699		75,572		9,873	
貸倒引当金		△1,436		△1,650		△214	
流動資産合計		11,421,208	63.1	11,918,648	57.8	497,440	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,399,853		2,861,635			
減価償却累計額		870,600	1,529,252	981,209	1,880,426	351,173	
(2) 構築物		410,323		497,626			
減価償却累計額		204,316	206,007	248,818	248,808	42,801	
(3) 機械及び装置		228,193		229,823			
減価償却累計額		140,204	87,988	159,054	70,768	△17,219	
(4) 車両運搬具		147,392		155,267			
減価償却累計額		90,112	57,279	111,362	43,904	△13,375	
(5) 工具器具備品		179,447		217,639			
減価償却累計額		94,702	84,744	114,561	103,077	18,333	
(6) 土地	※1		3,726,150		4,915,236	1,189,086	
(7) 建設仮勘定			100,250		80,375	△19,875	
有形固定資産合計			5,791,672	32.0	7,342,597	35.6	1,550,924
2 無形固定資産							
(1) 借地権			26,097		23,994	△2,102	
(2) ソフトウェア			64,831		44,600	△20,230	
(3) その他			12,091		54,209	42,117	
無形固定資産合計			103,020	0.6	122,804	0.6	19,784

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		411,050		594,397		183,346
(2) 関係会社株式		97,250		323,250		226,000
(3) 出資金		1,520		1,520		—
(4) 従業員長期貸付金		1,272		600		△672
(5) 破産更生債権等		7,478		4,085		△3,393
(6) 長期前払費用		35,275		27,095		△8,179
(7) 繰延税金資産		144,880		194,172		49,291
(8) その他		83,466		88,916		5,450
貸倒引当金		△5,943		△3,179		2,764
投資その他の資産合計		776,250	4.3	1,230,857	6.0	454,607
固定資産合計		6,670,943	36.9	8,696,260	42.2	2,025,317
資産合計		18,092,151	100.0	20,614,908	100.0	2,522,757

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		11,162		11,249		87
2 買掛金	※4	6,752,741		8,181,609		1,428,868
3 短期借入金	※4	4,153,538		4,034,539		△118,998
4 一年以内返済予定の長期借入金	※1	314,800		367,840		53,040
5 未払金		106,312		154,695		48,382
6 未払費用		54,421		147,361		92,939
7 未払法人税等		141,248		232,135		90,887
8 未払消費税等		30,197		10,447		△19,749
9 預り金		4,515		7,133		2,617
10 前受収益		1,982		5,502		3,520
11 賞与引当金		3,890		4,470		580
12 その他	※4	79		14		△65
流動負債合計		11,574,889	64.0	13,157,000	63.8	1,582,110
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	872,000		761,990		△110,010
2 退職給付引当金		15,408		22,235		6,826
3 役員退職慰労引当金		399,602		418,516		18,914
4 その他		33,709		33,771		61
固定負債合計		1,320,721	7.3	1,236,513	6.0	△84,207
負債合計		12,895,611	71.3	14,393,513	69.8	1,497,902
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金		368,310		—		—
資本剰余金合計		368,310	2.0	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		97,827		—		—
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,151,162		—		—
3 当期末処分利益		1,080,989		—		—
利益剰余金合計		4,329,979	23.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
自己株式	※3	△180	△0.0	—	—	—
資本合計		5,196,540	28.7	—	—	—
負債及び資本合計		18,092,151	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	549,285	2.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	456,528	—	—
資本剰余金合計		—	—	456,528	2.2	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	97,827	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	3,651,162	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,478,620	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,227,610	25.3	—
4 自己株式		—	—	△180	△0.0	—
株主資本合計		—	—	6,233,243	30.2	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△11,776	△0.0	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△71	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	△11,847	△0.0	—
純資産合計		—	—	6,221,395	30.2	—
負債純資産合計		—	—	20,614,908	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		20,387,707	100.0		24,342,007	100.0	3,954,299
II 売上原価			18,574,377	91.1		22,297,033	91.6	3,722,655
売上総利益			1,813,330	8.9		2,044,974	8.4	231,643
III 販売費及び一般管理費	※2		516,402	2.5		541,911	2.2	25,508
営業利益			1,296,927	6.4		1,503,062	6.2	206,134
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	4,802			10,016			
2 受取配当金		2,398			2,321			
3 投資有価証券売却益		47,783			45,420			
4 仕入割引		26,529			32,348			
5 雑収入		15,433	96,947	0.4	8,968	99,075	0.4	2,128
V 営業外費用								
1 支払利息	※1	75,084			78,477			
2 投資有価証券評価損		—			12,547			
3 その他		9,011	84,095	0.4	2,996	94,022	0.4	9,926
経常利益			1,309,778	6.4		1,508,115	6.2	198,336
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1,182			762			
2 貸倒引当金戻入益		460	1,642	0.0	—	762	0.0	△880
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	14,528			123			
2 減損損失	※5	234,422	248,951	1.2	—	123	0.0	△248,827
税引前当期純利益			1,062,470	5.2		1,508,754	6.2	446,284
法人税、住民税及び事業税		317,663			442,926			
法人税等調整額		6,059	323,722	1.6	△20,207	422,718	1.7	98,996
当期純利益			738,747	3.6		1,086,035	4.5	347,288
前期繰越利益			342,241			—		
当期末処分利益			1,080,989			—		

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
商品売上原価		17,966,297	96.7	21,718,871	97.4	3,752,573
関係会社収入等原価		600,844	3.2	569,938	2.6	△30,905
不動産収入等原価		7,235	0.1	8,223	0.0	987
合計		18,574,377	100.0	22,297,033	100.0	3,722,655

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,080,989
II 利益処分量			
1 配当金		179,404	
2 役員賞与		9,000	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		500,000	688,404
III 次期繰越利益			392,584

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	368,310	97,827	3,151,162	1,080,989	4,329,979	△180	5,158,669	
事業年度中の変動額										
新株の発行	88,725	88,218	88,218						176,943	
別途積立金の積立て(注)					500,000	△500,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△179,404	△179,404		△179,404	
役員賞与(注)						△9,000	△9,000		△9,000	
当期純利益						1,086,035	1,086,035		1,086,035	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	88,725	88,218	88,218	—	500,000	397,630	897,630	—	1,074,573	
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	456,528	97,827	3,651,162	1,478,620	5,227,610	△180	6,233,243	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	—	37,870	5,196,540
事業年度中の変動額				
新株の発行				176,943
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△179,404
役員賞与(注)				△9,000
当期純利益				1,086,035
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△49,647	△71	△49,718	△49,718
事業年度中の変動額合計 (千円)	△49,647	△71	△49,718	1,024,854
平成19年3月31日 残高 (千円)	△11,776	△71	△11,847	6,221,395

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～40年 機械及び装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 機械及び装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は234,422千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,221,466千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は223千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">290,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,857千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,800千円</td> </tr> </table>	建物	290,921千円	土地	704,935千円	計	995,857千円	一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円	長期借入金	472,000千円	計	711,800千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">268,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,500千円</td> </tr> </table>	建物	268,134千円	土地	704,935千円	計	973,070千円	一年以内返済予定の長期借入金	272,800千円	長期借入金	358,700千円	計	631,500千円				
建物	290,921千円																												
土地	704,935千円																												
計	995,857千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円																												
長期借入金	472,000千円																												
計	711,800千円																												
建物	268,134千円																												
土地	704,935千円																												
計	973,070千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	272,800千円																												
長期借入金	358,700千円																												
計	631,500千円																												
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,214,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,500,000株	発行済株式総数	普通株式	11,214,000株	<p>※2. _____</p>																						
授権株式数	普通株式	40,500,000株																											
発行済株式総数	普通株式	11,214,000株																											
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,852,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">85,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">65,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">777,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,153,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> </table>	売掛金	6,852,724千円	短期貸付金	23,606千円	未収入金	85,195千円	その他(流動資産)	65,445千円	買掛金	777,085千円	短期借入金	4,153,538千円	その他(流動負債)	5,701千円	<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,271,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">541,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">75,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">864,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,034,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">8,916千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,271,889千円	短期貸付金	541,753千円	未収入金	69,041千円	その他(流動資産)	75,373千円	買掛金	864,058千円	短期借入金	4,034,539千円	その他(流動負債)	8,916千円
売掛金	6,852,724千円																												
短期貸付金	23,606千円																												
未収入金	85,195千円																												
その他(流動資産)	65,445千円																												
買掛金	777,085千円																												
短期借入金	4,153,538千円																												
その他(流動負債)	5,701千円																												
売掛金	8,271,889千円																												
短期貸付金	541,753千円																												
未収入金	69,041千円																												
その他(流動資産)	75,373千円																												
買掛金	864,058千円																												
短期借入金	4,034,539千円																												
その他(流動負債)	8,916千円																												
<p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	200,000千円	<p>5. 当座貸越契約</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																						
当座貸越極度額	200,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	200,000千円																												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、37,737千円であります。</p>	<p>6. _____</p>																												
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,211千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,211千円																										
受取手形	20,211千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">19,893,980千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">60,184千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	19,893,980千円	関係会社からの受取配当金	470,000千円	関係会社からの受取利息	215千円	関係会社への支払利息	60,184千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">23,814,008千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,442千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">67,111千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	23,814,008千円	関係会社からの受取配当金	490,000千円	関係会社からの受取利息	5,442千円	関係会社への支払利息	67,111千円								
関係会社に対する売上高	19,893,980千円																								
関係会社からの受取配当金	470,000千円																								
関係会社からの受取利息	215千円																								
関係会社への支払利息	60,184千円																								
関係会社に対する売上高	23,814,008千円																								
関係会社からの受取配当金	490,000千円																								
関係会社からの受取利息	5,442千円																								
関係会社への支払利息	67,111千円																								
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">293,163千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">26,811千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,548千円</td> </tr> </table>	給与手当	293,163千円	法定福利費	26,811千円	賞与引当金繰入額	3,890千円	退職給付費用	1,464千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,506千円	減価償却費	18,548千円	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">292,044千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">30,977千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,470千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,870千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,048千円</td> </tr> </table>	給与手当	292,044千円	法定福利費	30,977千円	賞与引当金繰入額	4,470千円	退職給付費用	1,870千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,914千円	減価償却費	24,048千円
給与手当	293,163千円																								
法定福利費	26,811千円																								
賞与引当金繰入額	3,890千円																								
退職給付費用	1,464千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,506千円																								
減価償却費	18,548千円																								
給与手当	292,044千円																								
法定福利費	30,977千円																								
賞与引当金繰入額	4,470千円																								
退職給付費用	1,870千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,914千円																								
減価償却費	24,048千円																								
<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,182千円	<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762千円</td> </tr> </table>	建物	159千円	車両運搬具	603千円	計	762千円																
車両運搬具	1,182千円																								
建物	159千円																								
車両運搬具	603千円																								
計	762千円																								
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,876千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,528千円</td> </tr> </table>	建物	13,876千円	工具器具備品	652千円	計	14,528千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	123千円																
建物	13,876千円																								
工具器具備品	652千円																								
計	14,528千円																								
工具器具備品	123千円																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県足利市</td> <td style="text-align: center;">貸店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">81,407千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">貸店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,947千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">社宅</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,868千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県石巻市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,662千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,885千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸資産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額234,422千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円	栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円	栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円	宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円	栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円	<p>※5. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失																										
栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円																										
栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円																										
栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円																										
栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円																										
宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円																										
栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,200	2,400	-	3,600
合計	1,200	2,400	-	3,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,127,914</td> <td style="text-align: right;">666,402</td> <td style="text-align: right;">461,512</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,250</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,140,164</td> <td style="text-align: right;">671,652</td> <td style="text-align: right;">468,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,482千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,093千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">184,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,497千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,127,914	666,402	461,512	ソフトウェア	12,250	5,250	7,000	合計	1,140,164	671,652	468,512	1年内	185,487千円	1年超	290,994千円	計	476,482千円	支払リース料	253,239千円	減価償却費相当額	235,130千円	支払利息相当額	16,093千円	1年内	184,807千円	1年超	264,689千円	計	449,497千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① _____</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,200千円</td> </tr> </table> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>(2) _____</p>	1年内	172,038千円	1年超	123,162千円	計	295,200千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1,127,914	666,402	461,512																																						
ソフトウェア	12,250	5,250	7,000																																						
合計	1,140,164	671,652	468,512																																						
1年内	185,487千円																																								
1年超	290,994千円																																								
計	476,482千円																																								
支払リース料	253,239千円																																								
減価償却費相当額	235,130千円																																								
支払利息相当額	16,093千円																																								
1年内	184,807千円																																								
1年超	264,689千円																																								
計	449,497千円																																								
1年内	172,038千円																																								
1年超	123,162千円																																								
計	295,200千円																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>(3) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,955,397</td> <td>605,445</td> <td>1,349,952</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>368,214</td> <td>173,515</td> <td>194,698</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202,102</td> <td>120,097</td> <td>82,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,566</td> <td>10,247</td> <td>6,318</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,185</td> <td>41,560</td> <td>52,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,636,464</td> <td>950,865</td> <td>1,685,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,870,687千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,002,750千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>135,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>159,754千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>41,005千円</td> </tr> </table> <p>④ 受取利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を受取利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,568千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>70,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,663千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,744千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	1,955,397	605,445	1,349,952	構築物	368,214	173,515	194,698	機械及び装置	202,102	120,097	82,004	工具器具備品	16,566	10,247	6,318	ソフトウェア	94,185	41,560	52,624	合計	2,636,464	950,865	1,685,599	1年内	132,062千円	1年超	1,870,687千円	計	2,002,750千円	受取リース料	135,281千円	減価償却費	159,754千円	受取利息相当額	41,005千円	未経過リース料		1年内	1,722千円	1年超	1,845千円	計	3,568千円	未経過リース料		1年内	70,080千円	1年超	18,663千円	計	88,744千円	<p>(3) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>186,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311,548千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429,946千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>444,910千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441,691千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>456,174千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p> <p>転貸リース取引については、当期より借主側と貸主側の未経過リース料の期末残高のみをそれぞれ注記する方法に変更しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	186,642千円	1年超	124,905千円	計	311,548千円	未経過リース料		1年内	14,964千円	1年超	429,946千円	計	444,910千円	未経過リース料		1年内	14,482千円	1年超	441,691千円	計	456,174千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																														
建物	1,955,397	605,445	1,349,952																																																																														
構築物	368,214	173,515	194,698																																																																														
機械及び装置	202,102	120,097	82,004																																																																														
工具器具備品	16,566	10,247	6,318																																																																														
ソフトウェア	94,185	41,560	52,624																																																																														
合計	2,636,464	950,865	1,685,599																																																																														
1年内	132,062千円																																																																																
1年超	1,870,687千円																																																																																
計	2,002,750千円																																																																																
受取リース料	135,281千円																																																																																
減価償却費	159,754千円																																																																																
受取利息相当額	41,005千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,722千円																																																																																
1年超	1,845千円																																																																																
計	3,568千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	70,080千円																																																																																
1年超	18,663千円																																																																																
計	88,744千円																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	186,642千円																																																																																
1年超	124,905千円																																																																																
計	311,548千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	14,964千円																																																																																
1年超	429,946千円																																																																																
計	444,910千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	14,482千円																																																																																
1年超	441,691千円																																																																																
計	456,174千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,782千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,350千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,350千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,225千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">161,439千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,858千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">94,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,356千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>272,987千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△93,143千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>179,843千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△25,670千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,291千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△34,962千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">144,880千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△17.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>30.5%</u></td> </tr> </table>	未払事業税	14,782千円	貸倒引当金	580千円	賞与引当金	1,571千円	その他	1,416千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>18,350千円</u>	繰延税金資産の純額	18,350千円	貸倒引当金	2,401千円	退職給付引当金	6,225千円	役員退職慰労引当金	161,439千円	会員権評価損	5,858千円	減損損失	94,706千円	その他	2,356千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>272,987千円</u>	評価性引当額	△93,143千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>179,843千円</u>	その他有価証券評価差額金	△25,670千円	土地評価差額金	△9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△34,962千円</u>	繰延税金資産の純額	144,880千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9%	住民税均等割額	0.0%	評価性引当額	8.9%	その他	△1.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.5%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,209千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,920千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,920千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,983千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">169,080千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,858千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">93,143千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,297千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,647千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△97,183千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>203,464千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,291千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9,291千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">194,172千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△13.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28.0%</u></td> </tr> </table>	未払事業税	20,209千円	貸倒引当金	666千円	賞与引当金	1,805千円	その他	238千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>22,920千円</u>	繰延税金資産の純額	22,920千円	貸倒引当金	1,284千円	退職給付引当金	8,983千円	役員退職慰労引当金	169,080千円	会員権評価損	5,858千円	減損損失	93,143千円	その他	22,297千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>300,647千円</u>	評価性引当額	△97,183千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>203,464千円</u>	土地評価差額金	△9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9,291千円</u>	繰延税金資産の純額	194,172千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.1%	住民税均等割額	0.1%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>28.0%</u>
未払事業税	14,782千円																																																																																																								
貸倒引当金	580千円																																																																																																								
賞与引当金	1,571千円																																																																																																								
その他	1,416千円																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>18,350千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	18,350千円																																																																																																								
貸倒引当金	2,401千円																																																																																																								
退職給付引当金	6,225千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	161,439千円																																																																																																								
会員権評価損	5,858千円																																																																																																								
減損損失	94,706千円																																																																																																								
その他	2,356千円																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>272,987千円</u>																																																																																																								
評価性引当額	△93,143千円																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>179,843千円</u>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△25,670千円																																																																																																								
土地評価差額金	△9,291千円																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△34,962千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	144,880千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9%																																																																																																								
住民税均等割額	0.0%																																																																																																								
評価性引当額	8.9%																																																																																																								
その他	△1.2%																																																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.5%</u>																																																																																																								
未払事業税	20,209千円																																																																																																								
貸倒引当金	666千円																																																																																																								
賞与引当金	1,805千円																																																																																																								
その他	238千円																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>22,920千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	22,920千円																																																																																																								
貸倒引当金	1,284千円																																																																																																								
退職給付引当金	8,983千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	169,080千円																																																																																																								
会員権評価損	5,858千円																																																																																																								
減損損失	93,143千円																																																																																																								
その他	22,297千円																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>300,647千円</u>																																																																																																								
評価性引当額	△97,183千円																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>203,464千円</u>																																																																																																								
土地評価差額金	△9,291千円																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9,291千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	194,172千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.1%																																																																																																								
住民税均等割額	0.1%																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>28.0%</u>																																																																																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	462円64銭	1株当たり純資産額	182円20銭
1株当たり当期純利益金額	65円08銭	1株当たり当期純利益金額	32円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円84銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 407円23銭 1株当たり当期純利益金額 67円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 154円21銭 1株当たり当期純利益金額 21円69銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円62銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	738,747	1,086,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,747	1,086,035
期中平均株式数(千株)	11,212	33,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39	160
(うち新株予約権)	(39)	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 22,428,000株</p> <p>3 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 135円74銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 154円21銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 22円40銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 21円69銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 21円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 135円74銭	1株当たり純資産額 154円21銭	1株当たり当期純利益金額 22円40銭	1株当たり当期純利益金額 21円69銭	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 21円62銭
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 135円74銭	1株当たり純資産額 154円21銭								
1株当たり当期純利益金額 22円40銭	1株当たり当期純利益金額 21円69銭								
—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 21円62銭								

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補(平成19年6月27日付予定)

取締役 木村 敏行(現 執行役員経営管理部長)

##### ・新任監査役候補(平成19年6月27日付予定)

監査役(社外) 竹澤 一郎

監査役(社外) 柴崎 孝

##### ・退任予定監査役(平成19年6月27日付予定)

監査役(非常勤) 森 力

### (2) その他

該当事項はありません。